

決議 「抑止力」論から脱却し、核兵器依存・日米同盟強化からの転換を求める

核兵器廃絶を実現するための国際運動が、重要な局面にある。

5月にはニューヨークで第8回NPT再検討会議が開催された。核兵器廃絶を現実のものとするためには、改めて確認された「自国の核兵器の完全廃絶」という「明確な約束」を核兵器保有国に実行させ、すべての国の政府に対し、速やかに核兵器禁止・廃絶条約の交渉を開始させる必要がある。

そのためには、核抑止論からの離脱こそが必須である。核抑止論は、核兵器を背景に自国と同盟国の安全の確保を図るものであり、それが実効力を持つのは、核兵器保有国が、最後には核兵器を使う意思を示すからである。核抑止論は「力の政治」の究極であり、これこそ、人類が核兵器のない世界に向かう最大の障害である。それを打ち破るために、非同盟諸国の役割やNGOなど社会的運動の強化が重要である。被爆国たる日本の政府は、核抑止論から抜け出して米国の核の傘から離れ、核兵器廃絶に道を拓くべきである。

一方、日本国内は、米海兵隊普天間基地「移設」に激動している。沖縄県はまさに「島ぐるみのたたかい」の状態にある。鳩山政権が基地「移設」・訓練「移転」を検討した全候補地で、住民・自治体一体の強い反対運動が起こっている。

海兵隊は、国土防衛の任務を持たず、他国に投入されて戦闘する「遠征軍」である。イラク戦争でのファルージャ掃討作戦に明らかなように、海兵隊投入は住民犠牲と国土破壊をもたらし、それが米国への憎悪をおおる暴力の連鎖を招いている。米海兵隊を駐留させる日本政府は、外国から見ると極めて侵略的な存在である。また、海兵隊の兵士は主に米国の貧困層の若者である。彼らの道徳観をまひさせ、目前の敵を殺す訓練を施す海兵隊のシステムが、戦地や駐留先での残虐行為や犯罪を引き起こしている。

海兵隊の駐留は、日本の安全に全く寄与せず、日本と世界の諸国・地域との平和友好を現実に阻害している。また、軍事基地は、本質的に社会と自然環境に破壊的影響を及ぼす存在であり、安全で環境にも配慮した基地をつくる夢の技術などは存在しない。

ところが、鳩山政権は、海兵隊は「抑止力」であり日本駐留が必要だと表明し、日米同盟優先を掲げ、公約を覆して、日米共同声明で名護市辺野古への基地建設を打ち出した。また、徳之島などへの訓練移転、自衛隊との基地共同使用、グアムへの基地建設への協力なども合意された。このことは、到底許されるものではない。

日本政府は、海兵隊のみならず全軍が世界を作戰対象としている在日米軍の駐留を維持し、日米同盟を再編強化し、自衛隊を米軍と一体化させる政策を進めてきた。今こそこれらを抜本的に転換すべきである。すなわち、第一に、抑止力論から脱却し、対米交渉で、日米同盟再編強化を中止し、在日米軍基地の撤去を要求するべきである。第二に、国際社会に対して、日本国憲法に依拠し、東南アジア友好協力条約などの流れに沿った非軍事的な外交を推進するべきである。喫緊の課題として、普天間基地をはじめとする海兵隊基地の撤去と、米軍基地を含む日本全土への非核三原則の厳格な適用は、日米安保条約下でも完全実施が可能である。したがって、日本政府は少なくともこれらを直ちに米国に要求し、実現するべきである。

日本科学者会議は、軍事技術など科学の反社会的利用に反対し、国内国外の平和・独立・民主主義の推進に尽力してきた学会として、これらの実現を期して取り組む決意である。

2010年5月30日

日本科学者会議第41回定期大会